

【広報資料】

平成30年における留学生の日本企業等への就職状況について

平成30年における留学生の日本企業等への就職状況について

令和元年10月

出入国在留管理庁

1 概要（表1，2，3，図1）

平成30年において、「留学」等の在留資格をもって在留する外国人（以下「留学生」という。）が我が国の企業等への就職を目的として行った在留資格変更許可申請に対して処分した数は30,924人（注）で、このうち25,942人が許可されており、前年の処分数である27,926人より2,998人（10.7%）、前年の許可数である22,419人より3,523人（15.7%）増加している。

（注）平成24年までは、在留資格「留学」から就労資格への在留資格変更許可申請に係る処分数を対象にしていたが、平成25年以降は在留資格「留学」に加えて在留資格「特定活動（継続就職活動中の者、就職内定者等）」から就労資格への在留資格変更許可申請に係る処分数も対象にすることとした。

なお、在留資格変更許可申請に対して処分した数は延べ人数である。

平成30年における許可状況を主な国籍・地域別内訳で見ると

- | | | | |
|--------|-------------|-------|---------|
| ① 中国 | 10,886人（前年比 | 560人， | 5.4%増） |
| ② ベトナム | 5,244人（前年比 | 611人， | 13.2%増） |
| ③ ネパール | 2,934人（前年比 | 908人， | 44.8%増） |
| ④ 韓国 | 1,575人（前年比 | 88人， | 5.9%増） |
| ⑤ 台湾 | 1,065人（前年比 | 255人， | 31.5%増） |

となっている。

2 在留資格別等内訳

留学生から我が国の企業等への就職を目的として在留資格の変更が許可された25,942人について、その在留資格別、国籍・地域別等の内訳は次のとおりである。

(1) 変更許可後の在留資格（表2，4，図4）

「技術・人文知識・国際業務」が24,188人となっており、この在留資格で全体の93.2%を占めている。

(2) 国籍・地域（表2，3，図2，3）

主な国籍・地域としては、中国（香港及びマカオを除く。）が10,886人（42.0%）と最も多く、次いでベトナム，ネパール，韓国，台湾の順となっており，アジア諸国で24,720人と全体の95.3%を占めている。

(3) 就職先の業種（表5，図5）

非製造業が28,139人（81.6%），製造業が6,327人（18.4%）となっている。

なお，非製造業では，コンピュータ関連サービス及び商業（貿易）がそれぞれ2,876人（8.3%），2,827人（8.2%）と上位を占めており，製造業では，一般機械及び電機がそれぞれ967人（2.8%），932人（2.7%）と上位を占めている。

（注）複数の項目にチェックがあったものは重複して計上しているため，許可数と一致しない。

(4) 就職先での職務内容 (表 6-1, 6-2, 図 6)

翻訳・通訳が 9, 884 人 (23.6%) で最も多く、次いで、販売・営業 5, 615 人 (13.4%), 海外業務 3, 753 人 (9.0%), 技術開発 (情報処理分野) 2, 717 人 (6.5%) の順となっており、これらの 4 種の職務内容に従事する者は 21, 969 人で全体の 52.5% を占めている。

(注) 複数の項目にチェックがあったものは重複して計上しているため、許可数と一致しない。

(5) 月額報酬 (表 7, 図 7)

月額報酬 20 万円以上 25 万円未満が 12, 896 人 (49.7%) と最も多く、次いで 20 万円未満 8, 546 人 (32.9%), 25 万円以上 30 万円未満 2, 739 人 (10.6%) の順となっている。

(6) 就職先企業等の資本金 (表 8, 図 8)

資本金 500 万円以上 1, 000 万円以下の企業等に就職した者が 4, 690 人 (18.1%) と最も多くなっている。

(7) 就職先企業等の従業員数 (表 9, 図 9, 10)

従業員数 50 人未満の企業等に就職した者が 9, 533 人 (36.7%) と最も多く、これを含め 100 人未満の企業等に就職した者が 12, 148 人と全体の 46.8% を占めている。

(8) 最終学歴 (表 10, 図 11, 12)

大学を卒業した者が 11, 285 人 (43.5%) と最も多く、次いで専修学校を卒業した者が 7, 190 人 (27.7%) の順となっている。また、大学院において修士号又は博士号を授与され

た者が5,931人(22.9%)おり、大学を卒業した者と合わせて全体の66.4%を占めている。

(9) 就職先企業等の所在地(表11, 図13)

東京都に所在する企業等に就職した者が11,971人(46.1%)と最も多く、次いで大阪府2,598人(10.0%), 神奈川県1,618人(6.2%), 以下愛知県, 埼玉県, 千葉県の順となっている。

(注) 統計数字の末尾で四捨五入したものは、その合計が合計欄の数字と一致しない場合がある。

表 1 及び図 1 留学生からの就職目的の処分数等の推移

(単位 人)

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
処 分 数	11,410	11,789	10,230	8,467	9,143	11,698	12,793	14,170	17,088	21,898	27,926	30,924
許 可 数	10,262	11,040	9,584	7,831	8,586	10,969	11,647	12,958	15,657	19,435	22,419	25,942
不 許 可 数	1,148	749	646	636	557	729	1,146	1,212	1,431	2,463	5,507	4,982
許 可 率	89.9%	93.6%	93.7%	92.5%	93.9%	93.8%	91.0%	91.4%	91.6%	88.8%	80.3%	83.9%

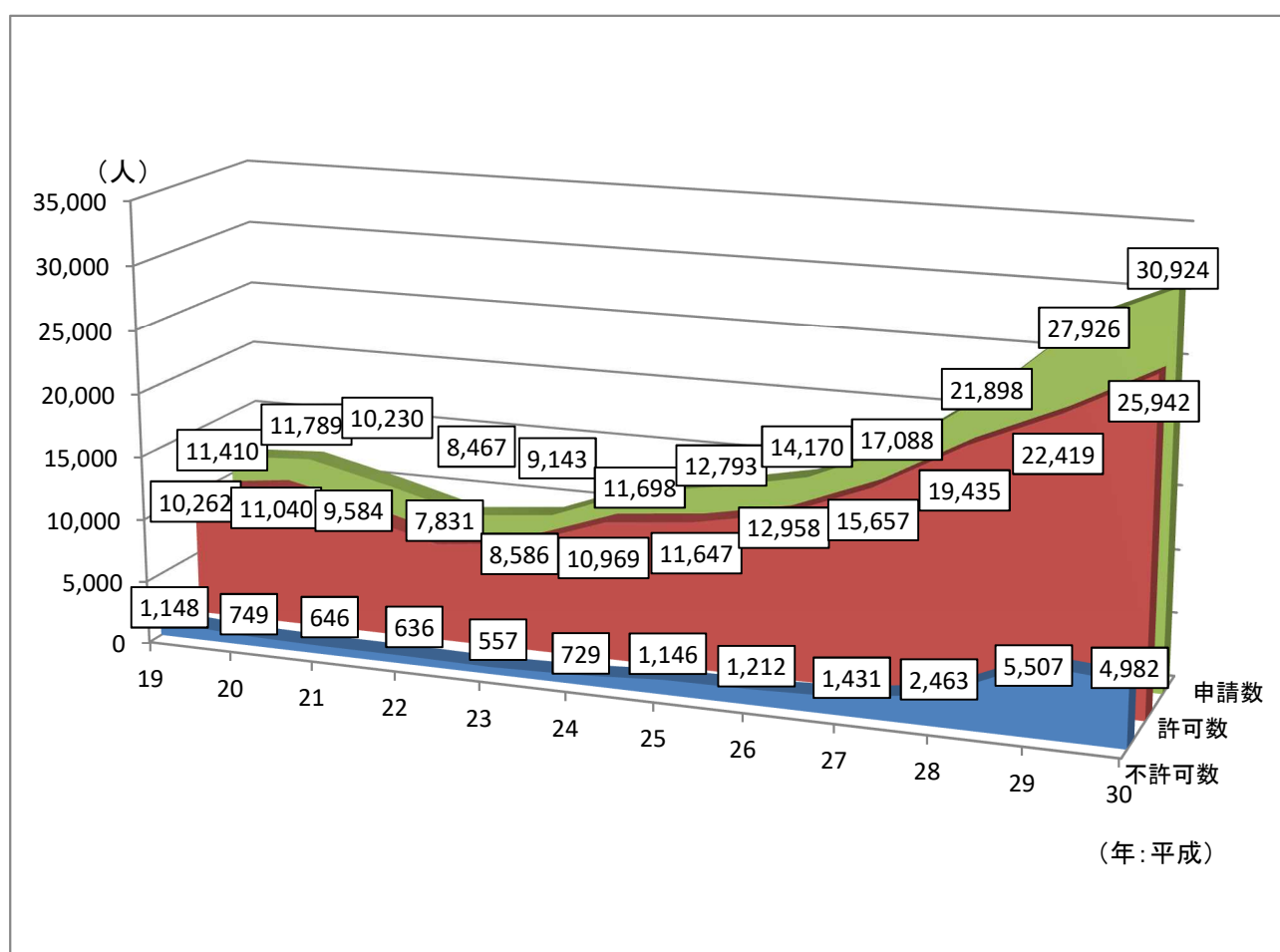


表2 国籍・地域別及び変更許可後の在留資格別の許可人数

(単位 人)

地域	在留資格 国籍・出身地	技術・ 人文知識・ 国際業務	経営・ 管理	教授	医療	教育	研究	介護	高度 専門職	宗教	特定 活動	技能	公用	興行	その他	合計	全体に占める 割合(%)
アジア	中国	9,953	383	215	226	5	39	12	46		7					10,886	42.0%
	ベトナム	5,132	36	24	1		5	37	6	2	1					5,244	20.2%
	ネパール	2,889	31	7		2		4		1						2,934	11.3%
	韓国	1,465	15	57	11	7	7	3	2	4		1		2	1	1,575	6.1%
	台湾	1,026	12	9	3	1	5	4	1	2	2					1,065	4.1%
	スリランカ	393	31	5		1	1			1						432	1.7%
	インドネシア	316	1	27	3		4	10	1							362	1.4%
	ミャンマー	340	1	3			2	2								348	1.3%
	フィリピン	226	2	7	1	71	1	10				1				319	1.2%
	タイ	270	6	17			1			4						298	1.1%
	モンゴル	269	1	4				1								275	1.1%
	マレーシア	227	1	7			2									237	0.9%
	バングラデシュ	201	10	20		1			1							233	0.9%
	インド	155	2	20		1	6		1			1				186	0.7%
	中国(香港)	90	3													93	0.4%
	パキスタン	34	6	2		2	1									45	0.2%
	イラン	23		6			1									30	0.1%
	シンガポール	25	1										1			27	0.1%
	カンボジア	22	1	1												24	0.1%
	トルコ	17		3												20	0.1%
	サウジアラビア	16														16	0.1%
	ブータン	13				1										14	0.1%
	アフガニスタン	11	1													12	0.0%
	ラオス	8														8	0.0%
	シリア	6		2												8	0.0%
	ヨルダン	4		2												6	0.0%
	その他	17		6												23	0.1%
	小計	23,148	544	444	245	92	75	83	58	14	10	2	2	2	1	24,720	95.3%
ヨーロッパ	ロシア	104	2	5												111	0.4%
	フランス	85	1	3			1					1				91	0.4%
	ウズベキスタン	80	2													82	0.3%
	イタリア	61	1	3												65	0.3%
	英国	38	1	4		3										46	0.2%
	スペイン	37		2		1	1		1						1	43	0.2%
	スウェーデン	36														36	0.1%
	ドイツ	18		4												22	0.1%
	ウクライナ	19														19	0.1%
	ベルギー	11														11	0.0%
	フィンランド	9					1									10	0.0%
	ハンガリー	9					1									10	0.0%
	キルギス	8		1								1				10	0.0%
	ノルウェー	10														10	0.0%
	オランダ	9														9	0.0%
	ポーランド	9														9	0.0%
	ブルガリア	4		2		1										7	0.0%
	カザフスタン	7														7	0.0%
	ポルトガル	6							1							7	0.0%
	スイス	6	1													7	0.0%
	ルーマニア	5				1										6	0.0%
	その他	41		9												50	0.2%
	小計	612	8	33		6	4		2			2			1	668	2.6%
北米	米国	166	6	7		16	2				2					199	0.8%
	メキシコ	22		6			1									29	0.1%
	カナダ	21		1	1	2										25	0.1%
	その他	16		4		1										21	0.1%
	小計	225	6	18	1	19	3				2					274	1.1%
南米	ブラジル	32		5			1									38	0.1%
	アルゼンチン	9				1										10	0.0%
	チリ	7	1			1										9	0.0%
	コロンビア	6		3												9	0.0%
	ペネズエラ	4		2					1							7	0.0%
	その他	8		1			1									10	0.0%
	小計	66	1	11		2	2		1							83	0.3%
オセアニア	オーストラリア	27	1			4				1					1	34	0.1%
	ニュージーランド	12				1			1							14	0.1%
	その他	6								1						7	0.0%
	小計	45	1			5			1		2				1	55	0.2%
アフリカ	エジプト	14		11					1							26	0.1%
	ガーナ	9		4		4										17	0.1%
	セネガル	13														13	0.1%
	ケニア	4		3		3										10	0.0%
	ナイジェリア	4				3			1	1						9	0.0%
	ウガンダ	9														9	0.0%
	カメルーン	3		1		2										6	0.0%
	モロッコ	6														6	0.0%
	その他	30		13		1	1		1							46	0.2%
	小計	92		32		13	1		3	1						142	0.5%
無国籍																0	0.0%
計		24,188	560	538	246	137	85	83	65	15	14	4	2	2	3	25,942	100.0%

表3 国籍・地域別の許可人数の推移

(単位 人)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
中国	7,637 65.6%	8,347 64.4%	9,847 62.9%	11,039 56.8%	10,326 46.1%	10,886 42.0%
ベトナム	424 3.6%	611 4.7%	1,153 7.4%	2,488 12.8%	4,633 20.7%	5,244 20.2%
ネパール	293 2.5%	278 2.1%	503 3.2%	1,167 6.0%	2,026 9.0%	2,934 11.3%
韓国	1,227 10.5%	1,234 9.5%	1,288 8.2%	1,422 7.3%	1,487 6.6%	1,575 6.1%
台湾	360 3.1%	514 4.0%	649 4.1%	689 3.5%	810 3.6%	1,065 4.1%
スリランカ	95 0.8%	87 0.7%	121 0.8%	177 0.9%	242 1.1%	432 1.7%
インドネシア	111 1.0%	124 1.0%	147 0.9%	214 1.1%	253 1.1%	362 1.4%
ミャンマー	122 1.0%	129 1.0%	160 1.0%	183 0.9%	212 0.9%	348 1.3%
フィリピン	41 0.4%	65 0.5%	126 0.8%	168 0.9%	230 1.0%	319 1.2%
タイ	167 1.4%	171 1.3%	200 1.3%	238 1.2%	239 1.1%	298 1.1%
その他	1,170 10.0%	1,398 10.8%	1,463 9.3%	1,650 8.5%	1,961 8.7%	2,479 9.6%
合計	11,647 100.0%	12,958 100.0%	15,657 100.0%	19,435 100.0%	22,419 100.0%	25,942 100.0%

図2 許可人数上位5か国（地域）の占める割合

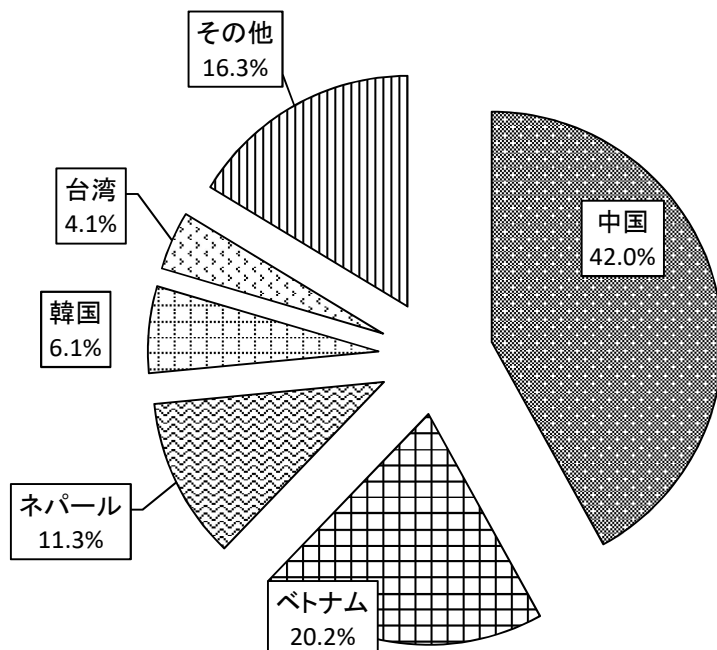


図3 地域別の許可人数の構成比

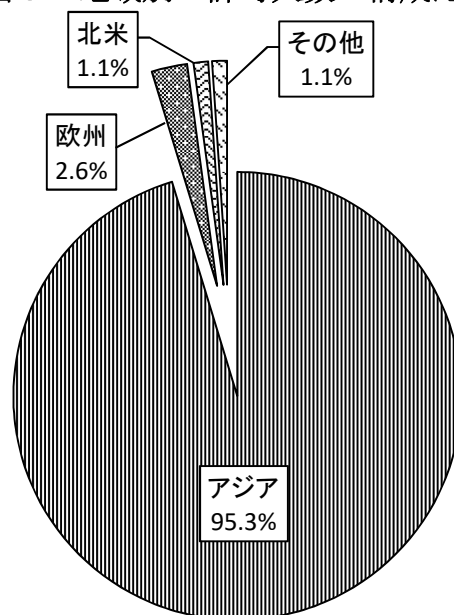


表4 変更許可後の在留資格別の許可人数の推移

(単位 人)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
技 術 ・ 人 文 知 識 ・ 国 際 業 務	10,390 89.2%	11,506 88.8%	13,791 88.1%	17,353 89.3%	20,486 91.4%	24,188 93.2%
経 営 ・ 管 理	321 2.8%	383 3.0%	682 4.4%	916 4.7%	712 3.2%	560 2.2%
教 授	634 5.4%	704 5.4%	684 4.4%	598 3.1%	626 2.8%	538 2.1%
医 療	90 0.8%	114 0.9%	234 1.5%	257 1.3%	254 1.1%	246 0.9%
そ の 他	212 1.8%	251 1.9%	266 1.7%	311 1.6%	341 1.5%	410 1.6%
合 計	11,647 100.0%	12,958 100.0%	15,657 100.0%	19,435 100.0%	22,419 100.0%	25,942 100.0%

図4 変更許可後の在留資格別の構成比（平成30年）

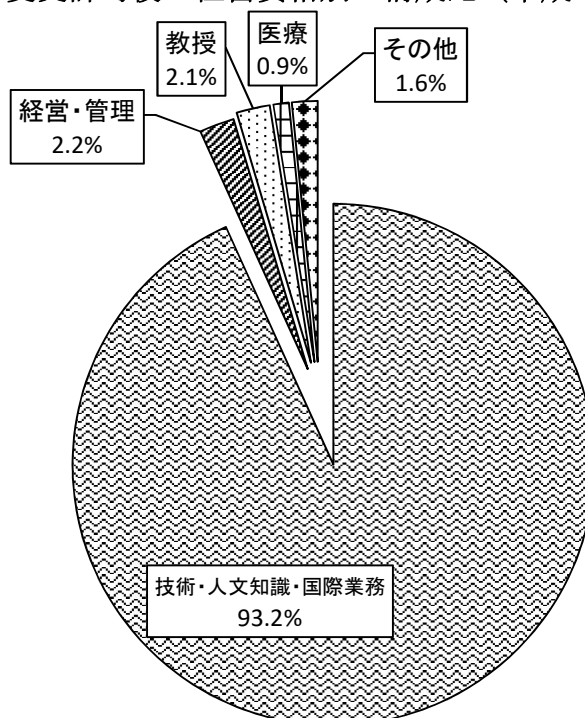


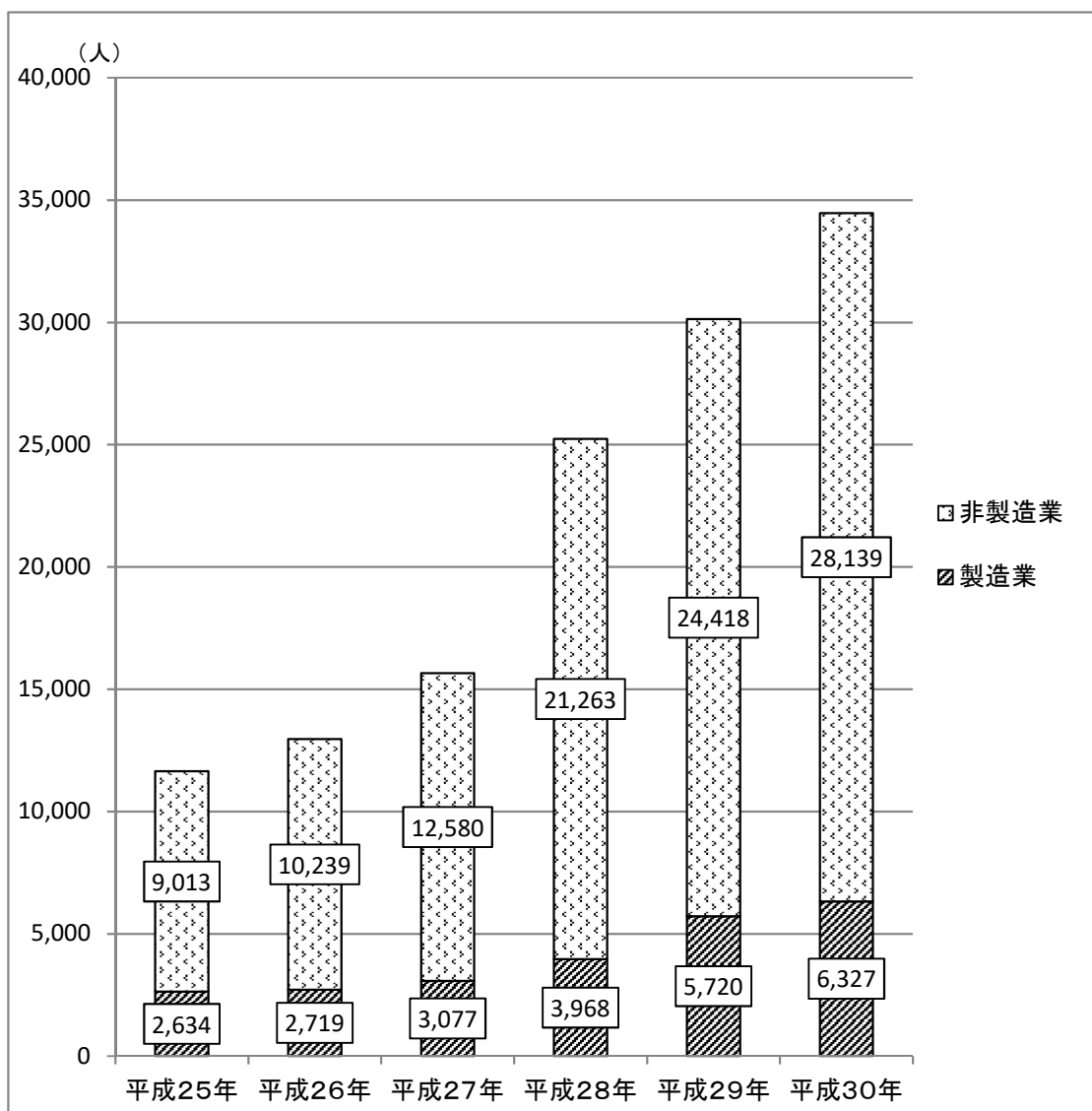
表 5 業種別の許可人数の推移

(単位 人)

年 業 種	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	構成比
一 般 機 械	409	387	460	534	926	967	2.8%
電 機	433	511	533	585	920	932	2.7%
食 品	357	367	347	607	799	887	2.6%
自 動 車	232	239	303	388	506	496	1.4%
化 学	208	167	159	142	201	232	0.7%
織 維	122	142	149	155	169	197	0.6%
鉄 鋼	28	43	49	84	161	152	0.4%
そ の 他 製 造 業	845	863	1,077	1,473	2,038	2,464	7.1%
製 造 業 小 計	2,634	2,719	3,077	3,968	5,720	6,327	18.4%
コンピュータ関連 サ ー ビ ス	1,059	1,288	1,586	2,374	2,335	2,876	8.3%
商 業 (貿 易)	2,726	2,926	3,311	5,202	2,869	2,827	8.2%
飲 食 業	564	427	506	1,334	1,553	1,674	4.9%
ホ テ ル ・ 旅 館	240	321	459	756	1,157	1,621	4.7%
教 育	1,032	1,181	1,176	634	1,498	1,458	4.2%
建 設	292	366	395	660	818	1,055	3.1%
運 輸	229	219	286	496	650	737	2.1%
旅 行 業	215	289	399	576	564	553	1.6%
医 療	132	143	280	61	343	341	1.0%
金 融 保 険	231	218	196	275	236	316	0.9%
そ の 他	2,293	2,861	3,986	8,895	12,395	14,681	42.6%
非製造業 小計	9,013	10,239	12,580	21,263	24,418	28,139	81.6%
合 計	11,647	12,958	15,657	25,231	30,138	34,466	100.0%

(注) 平成28年以降は複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

図5 業種別の許可人数の推移



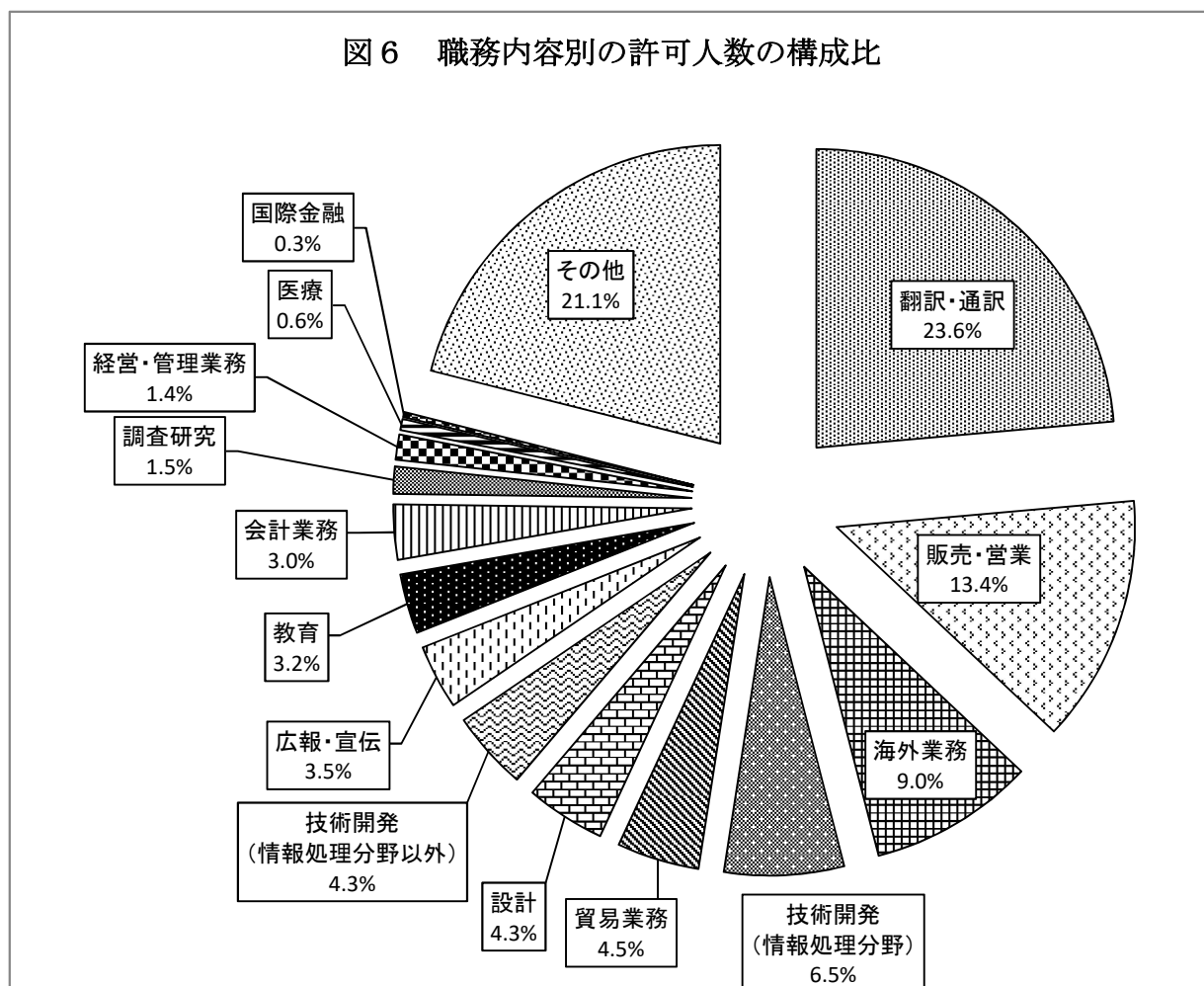
(注) 平成28年以降は複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

表 6－1 職務内容別の許可人数（主要なもの）

（単位 人）

職務内容	許可人数	（構成比）	職務内容	許可人数	（構成比）
翻訳・通訳	9,884	23.6%	教育	1,357	3.2%
販売・営業	5,615	13.4%	会計業務	1,249	3.0%
海外業務	3,753	9.0%	調査研究	619	1.5%
技術開発（情報処理分野）	2,717	6.5%	経営・管理業務	570	1.4%
貿易業務	1,865	4.5%	医療	248	0.6%
設計	1,805	4.3%	国際金融	118	0.3%
技術開発（情報処理分野以外）	1,790	4.3%	その他	8,821	21.1%
広報・宣伝	1,463	3.5%	合計	41,874	100.0%

図 6 職務内容別の許可人数の構成比



（注）平成 29 年以降は複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

表 6－2 職務内容別の許可人数の推移（主要なもの）

（単位 人）

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
翻 訳 ・ 通 訳	2,773 23.8%	3,190 24.6%	3,747 23.9%	7,515 24.0%	8,715 23.8%	9,884 23.6%
販 売 ・ 営 業	2,743 23.6%	3,122 24.1%	3,809 24.3%	4,759 15.2%	5,172 14.1%	5,615 13.4%
海 外 業 務	604 5.2%	515 4.0%	536 3.4%	3,103 9.9%	3,479 9.5%	3,753 9.0%
技 術 開 発 (情報処理分野)	949 8.1%	1,038 8.0%	1,218 7.8%	1,990 6.4%	2,296 6.3%	2,717 6.5%
貿 易 業 務	317 2.7%	309 2.4%	267 1.7%	1,689 5.4%	1,775 4.8%	1,865 4.5%
設 計	474 4.1%	602 4.6%	773 4.9%	1,167 3.7%	1,513 4.1%	1,805 4.3%
技 術 開 発 (情報処理分野以外)	543 4.7%	615 4.7%	750 4.8%	1,352 4.3%	1,556 4.3%	1,790 4.3%
広 報 ・ 宣 伝	78 0.7%	90 0.7%	93 0.6%	951 3.0%	1,280 3.5%	1,463 3.5%
教 育	854 7.3%	950 7.3%	943 6.0%	516 1.7%	1,429 3.9%	1,357 3.2%
会 計 業 務	260 2.2%	240 1.9%	259 1.7%	860 2.8%	1,051 2.9%	1,249 3.0%
そ の 他	2,052 17.6%	2,287 17.6%	3,262 20.8%	7,363 23.6%	8,342 22.8%	10,376 24.8%
合 計	11,647 100.0%	12,958 100.0%	15,657 100.0%	31,265 100.0%	36,608 100.0%	41,874 100.0%

（注）平成29年以降は複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

表 7 及び図 7 月額報酬別の許可人数の推移

(単位 人)

月額報酬	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
20万円未満	3,926 33.7%	4,162 32.1%	4,861 31.0%	6,501 33.4%	7,766 34.6%	8,546 32.9%
20万円以上 25万円未満	5,526 47.4%	6,230 48.1%	7,758 49.5%	9,555 49.2%	10,613 47.3%	12,896 49.7%
25万円以上 30万円未満	1,124 9.7%	1,347 10.4%	1,727 11.0%	2,140 11.0%	2,298 10.3%	2,739 10.6%
30万円以上 35万円未満	379 3.3%	425 3.3%	450 2.9%	514 2.6%	595 2.7%	665 2.6%
35万円以上 40万円未満	183 1.6%	236 1.8%	246 1.6%	218 1.1%	257 1.1%	304 1.2%
40万円以上 45万円未満	86 0.7%	88 0.7%	135 0.9%	195 1.0%	172 0.8%	196 0.8%
45万円以上 50万円未満	33 0.3%	48 0.4%	45 0.3%	60 0.3%	58 0.3%	78 0.3%
50万円以上	53 0.5%	98 0.8%	89 0.6%	106 0.5%	113 0.5%	127 0.5%
不 明	337 2.9%	324 2.5%	346 2.2%	146 0.8%	547 2.4%	391 1.5%
合 計	11,647 100.0%	12,958 100.0%	15,657 100.0%	19,435 100.0%	22,419 100.0%	25,942 100.0%

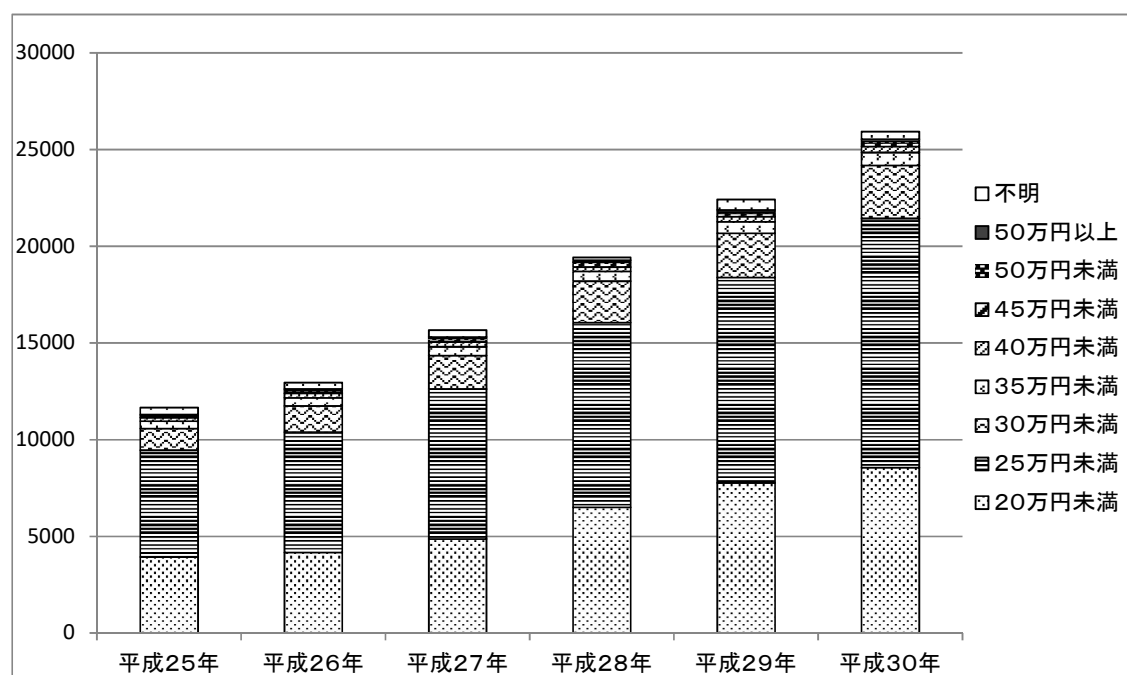


表 8 及び図 8 就職先企業等の資本金別の許可人数

(単位 人)

	～5百万	5百万超 ～1千万	1千万超 ～3千万	3千万超 ～5千万	5千万超 ～1億	1億超 ～3億	3億超 ～5億	5億超 ～10億	10億超～	不明	合計
平成27年	2,782	2,842	1,777	1,188	1,555	495	516	283	2,992	1,227	15,657
平成28年	3,891	3,605	2,397	1,699	1,967	681	591	389	3,190	1,025	19,435
平成29年	4,077	4,282	3,182	2,209	2,466	593	613	481	3,182	1,334	22,419
平成30年	3,902	4,690	4,545	2,473	3,258	851	761	458	3,696	1,308	25,942

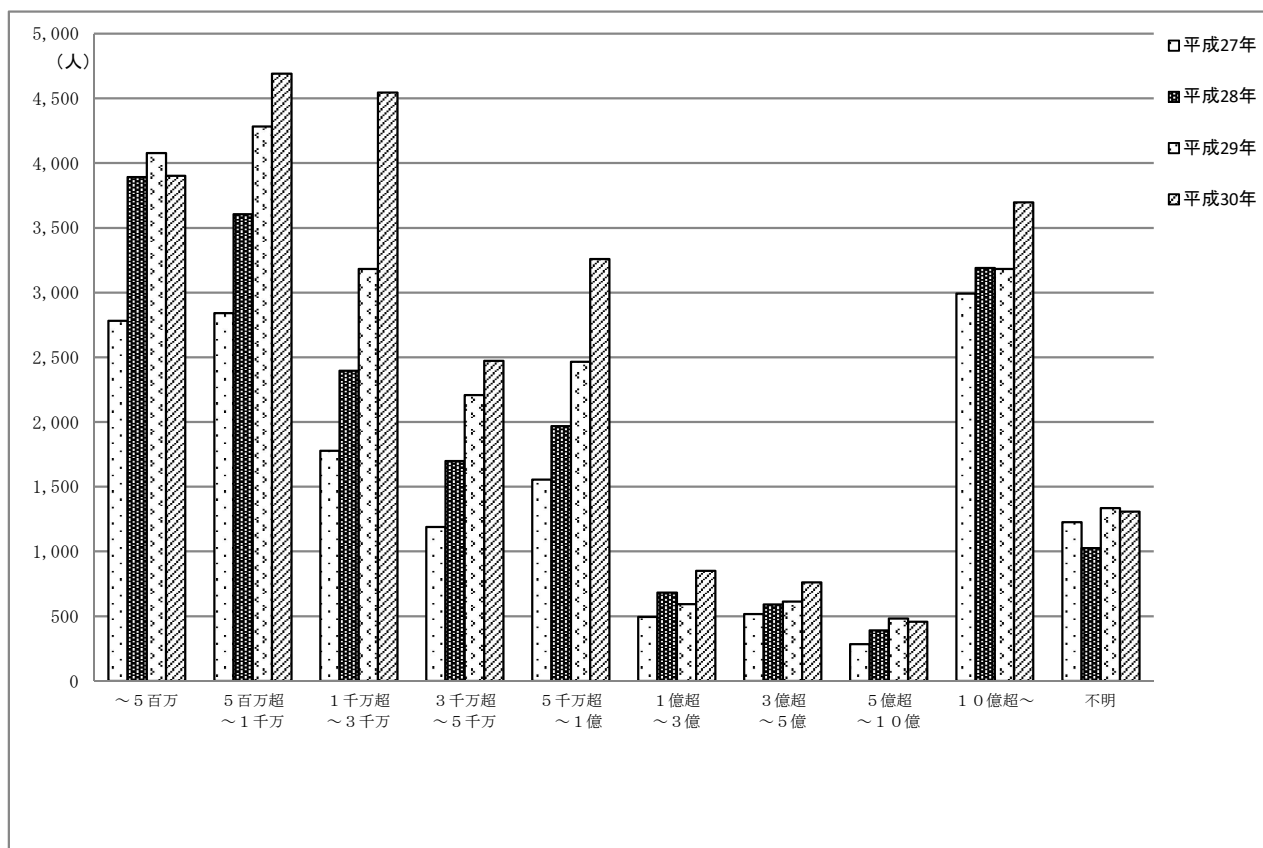


表 9 就職先企業等の従業員数別の許可人数

(単位 人)

	1人～49人	50人～99人	100人～299人	300人～999人	1000人～1999人	2000人～	不明	合計
平成30年	9,533	2,615	3,931	3,590	1,254	3,596	1,423	25,942

図 9 就職先企業等の従業員数別の許可人数の構成比

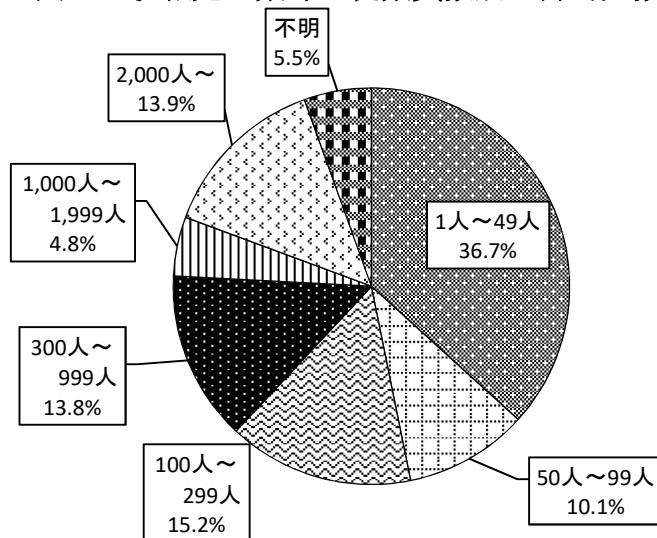


図 10 就職先企業等の従業員数別の許可人数の推移

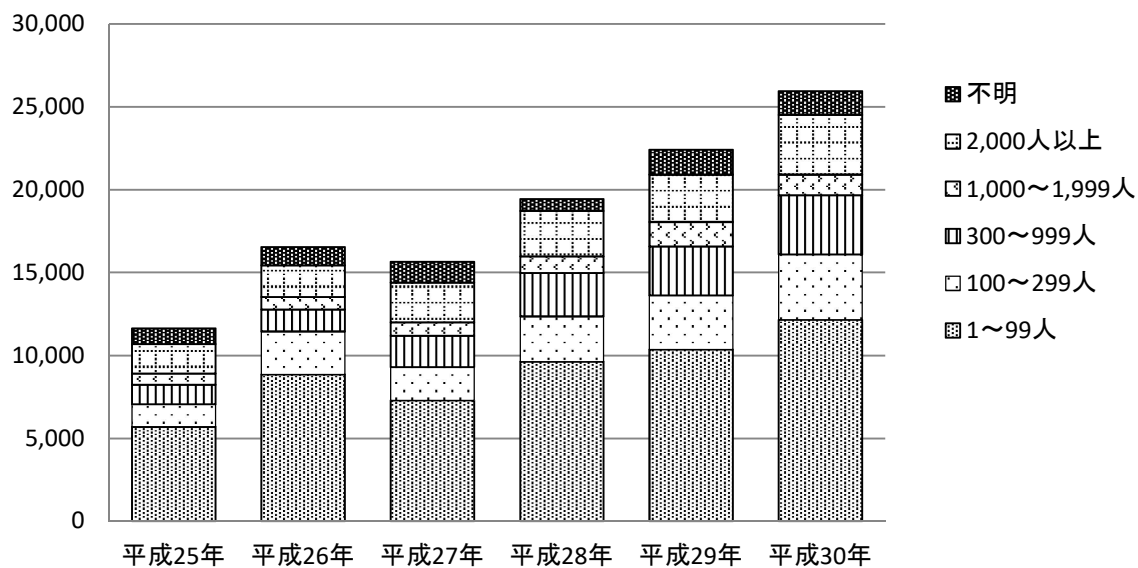


表 1 0 最終学歴別の許可人数

(単位 人)

最終学歴	大学	大学院		短期大学	専修学校	その他	合計
		修士	博士				
許可人員	11,285	5,051	880				
		5,931		1,156	7,190	380	25,942
構成比	43.5%	22.9%		4.5%	27.7%	1.5%	100.0%

図 1 1 最終学歴別の許可人数の構成比

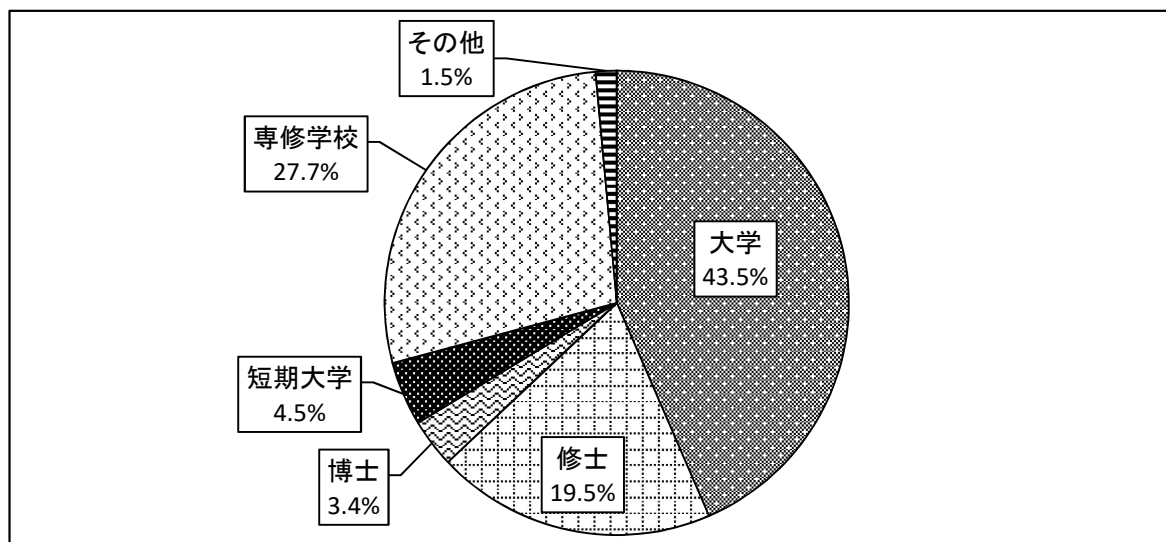


図 1 2 最終学歴別の許可人数の推移

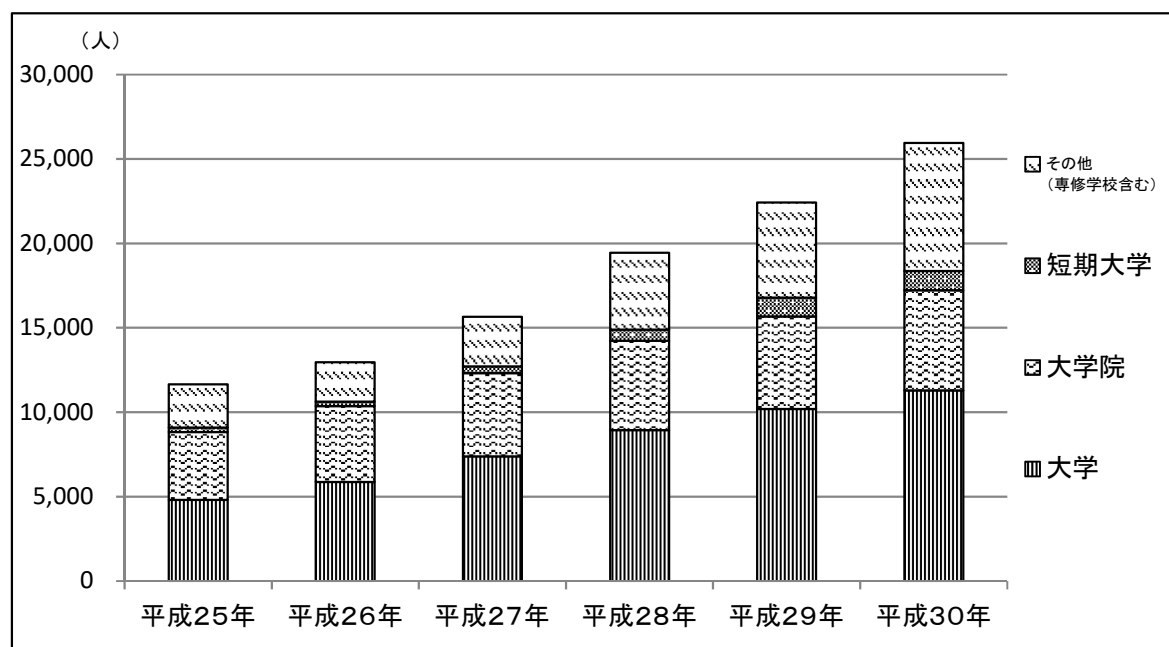


表 1 1 就職先企業等所在地別の許可人数

(単位 人)

都道府県	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	構成比
北海道	136	160	181	261	282	259	1.0%
青森県	8	4	8	13	15	13	0.1%
岩手県	17	7	12	6	11	19	0.1%
宮城県	96	122	113	166	135	195	0.8%
秋田県	5	9	6	4	10	6	0.0%
山形県	9	11	12	30	46	43	0.2%
福島県	18	30	22	47	78	117	0.5%
北海道・東北 計	289	343	354	527	577	652	2.5%
茨城県	162	155	181	208	335	326	1.3%
栃木県	87	73	104	169	224	244	0.9%
群馬県	225	105	325	484	539	531	2.0%
埼玉県	447	471	530	742	940	1,042	4.0%
千葉県	393	304	473	587	820	976	3.8%
東京都	5,359	6,140	7,626	9,265	9,915	11,971	46.1%
神奈川県	759	854	808	1,088	1,278	1,618	6.2%
関東 計	7,432	8,102	10,047	12,543	14,051	16,708	64.4%
新潟県	61	61	51	62	62	66	0.3%
富山県	32	38	50	56	65	70	0.3%
石川県	54	39	61	63	55	69	0.3%
福井県	27	17	20	25	36	55	0.2%
山梨県	47	35	63	80	123	136	0.5%
長野県	46	63	76	74	113	127	0.5%
岐阜県	76	88	96	97	259	191	0.7%
静岡県	190	183	204	255	349	410	1.6%
愛知県	622	665	746	949	991	1,183	4.6%
中部 計	1,155	1,189	1,367	1,661	2,053	2,307	8.9%

都道府県	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	構成比
三重県	98	77	63	81	96	117	0.5%
滋賀県	35	45	52	52	127	142	0.5%
京都府	289	377	385	450	657	701	2.7%
大阪府	1,084	1,354	1,614	1,989	2,228	2,598	10.0%
兵庫県	245	301	343	461	561	596	2.3%
奈良県	26	30	51	65	72	86	0.3%
和歌山県	15	26	30	21	28	23	0.1%
近畿 計	1,792	2,210	2,538	3,119	3,769	4,263	16.4%
鳥取県	15	4	13	12	10	8	0.0%
島根県	3	9	9	5	8	16	0.1%
岡山県	116	69	132	133	157	167	0.6%
広島県	118	149	199	209	241	305	1.2%
山口県	24	16	32	42	36	45	0.2%
徳島県	12	14	10	10	9	14	0.1%
香川県	29	34	34	34	46	33	0.1%
愛媛県	24	31	37	37	38	30	0.1%
高知県	9	6	6	9	9	15	0.1%
中国・四国 計	350	332	472	491	554	633	2.4%
福岡県	402	475	525	703	892	781	3.0%
佐賀県	13	11	10	21	34	34	0.1%
長崎県	42	51	36	47	59	49	0.2%
熊本県	52	54	56	62	93	83	0.3%
大分県	40	64	95	52	68	42	0.2%
宮崎県	6	10	10	6	11	29	0.1%
鹿児島県	12	34	37	45	32	30	0.1%
沖縄県	40	62	88	135	175	233	0.9%
九州・沖縄 計	607	761	857	1,071	1,364	1,281	4.9%
不明	22	21	22	23	51	98	0.4%
合計	11,647	12,958	15,657	19,435	22,419	25,942	100.0%

図 1 3 就職先企業等所在地別許可人数の構成比

